

令和6年 第3回町議会臨時会

令和6年第3回町議会臨時会が11月26日に招集され、報告1件、議案2件が審議され、同日閉会しました。

そのあらましについてお知らせします。

議案第1号

財産の取得について

北海道市町村備荒資金組合防災資機材譲渡事業を活用して「総合行政システム端末機器購入」に係る財産の取得について、議会の議決を求めるもの。

(原案可決)

議案第2号

令和6年度積丹町一般会計補

正予算(第6号)

歳入は、繰越金(前年度繰越金)474万円を増額。歳出は、社会福祉総務費(福祉灯油購入助成事業関連費)344万6千円、保健衛生総務費(余市協会病院救急医療体制維持事業補助金)129万4千円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ33億9,591万5千円にするもの。

(原案可決)

報告第1号

専決処分承認を求める件について(令和6年度積丹町一般会計補正予算(第5号))

10月3日付け専決処分により、981万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ33億9,117万5千円に補正したもの。

10月27日執行の第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査に係る経費。

(承認)

令和6年 第4回町議会定例会



令和6年第4回町議会定例会が12月17日に招集され、議案7件が審議され、同日閉会しました。そのあらましについてお知らせします。

①国際秩序の堅持のための

「外交・安全保障の対応」

②日本全体の活力を取り戻す

「地方創生の再起動(地方創

生2・0)」

③「治安、防災へのさらなる対応」

を掲げ、併せて子育て支援の強化など「全世代型社会保障の構築」と、「経済あつての財政」の考え方の下、賃上げと投資がけん引する「成長型経済への移行」を目指すことを政権運営の基本方針としています。

一方で、令和7年度税制改正における国民の非課税枠の引上げ(「103万円の壁」)議論では、国税収入の所得税と地方税の個人住民税を合せた年間78兆円の減収が、地方自治体の減収だけでなく、所得税から配分される地方交付税の大きな減につながる影響を伴い、その財源対策が懸念されています。

*

また、全国町村会では、先頃の人口戦略会議が公表した「消滅可能性自治体」報道に関して、「高齢化が進み、人口減少が避けられない情勢下にあっても、地方自治体は、地域社会を持続

行政報告 (要約)

はじめに

9月27日の任期満了による自由民主党総裁選挙を受けた10月1日召集の第214回臨時国会で、第一次石破内閣が発足しました。その直後の10月9日に衆議院が解散し、10月27日執行の衆議院議員総選挙を経た11月11日召集の第215回特別国会で、第二次石破内閣が発足しました。

同内閣(政府)は、比較第1党としての連立政権を基盤とした三つの重要対策課題として、

可能なものとするべく、懸命の努力が続いている中で、『消滅可能性自治体』という表現を使い、危機感を煽る動きは、到底、容認できない。人口減少は、それぞれの自治体の努力だけでは解消できる問題ではない。」従って、「国が、国全体として人口減少問題に重点を置き、これまでの政策対応を検証し、抜本的な対策を講ずるべきである。」とする緊急宣言を採択し、政府への要請活動を続けています。

私たちは、コロナ禍や国際情勢の急変、自然災害の頻発化など国難が続く中で、国の今年度の補正予算審議や来年度の予算編成に向けた国防・経済・社会保障・財政改善などの重要政策予算が、今後の地方自治体の財政運営と身近な住民生活にどのように影響し、半島地域の防災強化や農山漁村・過疎地など地方の活性化にどのように生かせるのか、今後の動向と国会での議論の行方^{ゆくえ}に大きな関心を寄せたいかなければなりません。

行政報告

国等への要請活動

全国町村長大会は、11月20日、東京都渋谷区NHKホールで、全国926の町村長、都道府県町村会関係者及び来賓の青木内閣官房副長官、村上総務大臣、額賀衆議院議長など約1,500人が出席して開催されました。

吉田隆行全国町村会長（広島県坂町長）の挨拶に続いて、異例の「人口減少社会に立ち向う町村緊急宣言」を採択し、来賓の挨拶の後、「町村にとつて最重要課題である地方交付税等の一般財源総額を確保すること。」など14項目の決議のほか、「少子化対策の強化と地方創生の推進に関する特別決議」及び「全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関する緊急決議」などが採択され同日閉会しました。

日程を前後して、10月23日に北海道マリナビジョン促進期成会の令和7年度直轄漁港予算中央要望活動、24日に全国漁港漁場大会に参加しました。

また、11月13日には、公益社団法人全国国土調査協会理事会及び同協会令和7年度全国地籍調査整備関係予算財務大臣・主計官要望活動、19日に北海道「命のみち」づくりを求める東京大会、21日に北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会、北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会の中央要望活動及び、全国観光地所在町村協議会総会、28日に北海道町村農林水産常任委員会中央要請活動に参加しました。

その他、十河副町長を10月15日にB&G財団センター・インストラクター養成研修修了式（鹿児島県）、11月8日にB&G財団全国子ども第三の居場所サミット、11日に災害復旧促進全国大会、12日に半島振興対策促進大会及び治水事業促進全国大会へ参加させました。

**学校給食費の不徴収特例
条例を制定**
学校給食法に基づく学校給食費の保護者負担が廃止若しくは改正されない現行法下で、現下の本町の社会経済情勢に鑑

み、学校給食費の不徴収の措置により保護者の経済的負担を軽減するため、本町独自の子ども子育て支援施策制度を創設します。その制度運用の安定性と併せて保護者と学校給食行政の事務処理の軽減を図るため、教育委員会所管の学校給食センター運営委員会での協議並びに積丹町子ども・子育て審議会の答申を経て、「町は、国の学校給食費無償化法制度の整備実現が図られるまでの当分の間、現行の町学校給食条例で義務とされている学校給食費を保護者から徴収しないこととする」本町独自施策の根拠となる条例を新たに制定することとしました。
条例は、令和7年1月1日から施行します。

岬の湯しゃこたん「泉源の異状」への対応

8月上旬からの「岬の湯しゃこたん」の泉源異状による温泉井坑内調査結果と、令和4年4月民営開業後の経営状況を含む対策の検討状況については、この間、議会への現状報告と、(株)SHAKOTANGO五十嵐社長から議員各位への説明を求



めたほか、町内産業経済団体等
と同社役員との意見交換などの
対応に努めてきた経過にありま
す。

地下深度約1,000mの温泉水
引湯管（鋼鉄製・内径151mm）の
約520m付近で、同管の腐食・損
傷により管内に土砂が沈積してい
るため、その埋積土砂を除去しなけ
れば、水中ポンプで温泉水を揚水でき
ない状態。しかし、地下の源泉水は
枯渇していない状況が調査で判明。



平成29年から6年に及ぶ議
会での重要な行財政課題の一つと
しての審議を経て、引き続き
「温泉資源」を町の重要な観光
資源として位置付け、将来の本
町の振興に寄与させるべく民営
化を目指したその経緯の重要性
と、民営事業者の経営持続化へ
の影響を勘案しますと、町が所
有する公有財産（土地）の地下
に埋蔵する温泉という地域資源
の有効活用が困難になるとい
うこの度の事態は、民営事業者は
もとより、本町の今後の観光産
業を核とした持続的な町づくり
と観光業をはじめとする地域の
活性化に及ぼす影響も凶りしれ
ないものと危惧しているところ

です。

また、こうした予期
しなかった事態との遭
遇は、町の行財政運営
上の新たな重要課題と
して、今後の民営事業
者との真摯な対外的折
衝が求められる事案で
あるとの認識に立ち、
その重要性について、
議員各位との情報の共
有と共通の認識の醸成
に努めてまいりたいと
思います。



今後の対応に向けた
基本的な共通認識とし
ては、「岬の湯しゃこ
たん」が、官民連携に
よる民営化を目指し
て、議会の議決を得て、
令和4年4月1日、同
社へ減額及び無償譲渡
した「温泉施設」並び
に、同敷地を無償貸付
けた町有財産の経緯
と、同社と町との基本
協定や契約を踏まえた
次の3点です。

1 点目は、同社の「温
泉井坑内調査結果に基

（単位：千円）

▼民営化後（令和4年度～）の「岬の湯しゃこたん」改修費用等の状況

事業内容	改修事業費	改修事業費の内訳【財源】	
		公的支援等	(株)SHAKOTAN GO 自己資金（借入金含む）
老朽化改修対策 ・機械設備（ポンプ・ボイラー等）修繕等 ・温泉坑内状況調査	85,030	企業版ふるさと納税等 28,125 国庫補助金 18,750	38,155
機能向上整備対策 ・露天風呂、サウナ、宿泊棟等改修 ・「夕日テラス」設置 ・備品（椅子・テーブル等）	30,524	企業版ふるさと納税 7,000 入湯税 5,960	17,564
合計	115,554	59,835	55,719

▼民営化後の経営状況

年度	経営主体	入館者数	売上	付記
R1	町 営	(千人) 81	(万円) 7,890	
R2		52	4,820	コロナ禍
R3		49	3,675	コロナ禍（R4.1月～休館）
R4	(株)SHAKOTAN GO	49	6,294	コロナ禍
R5		55	7,910	11月～2月ボイラー故障週末営業
R6		※1 44	※2 7,860	※1 宿泊者数（6月～）510人 / 入浴者数 43,791人 ※2 4～9月分

（注）売上：入浴料と飲食物販の合計

づく対応」について。

9月の調査専門業者の地下調査結果によると、町が平成10年3月、積丹町大字野塚町字ウエント229番3の町有地の地下約1,000mで、温泉採掘権を取得して掘り当てた「温泉水」は、掘削当時の「湧出量204リットル/分」、「泉温52.5℃」、「泉質（ナトリウム・塩化物・炭酸水素塩泉）」で、平成10年当時の温泉施設3要件（泉源量、泉温、泉質）と比較しても、約26年経過しながらも大きな変化がない状況にあることが確認されたこと。

2点目は、「町への要請事項」に関して今後検討する場合の現時点での基本的な共通認識について。

町直営での多額の運営赤字の増嵩と、温泉施設の大規模改修の必要性が迫る条件下で、令和4年4月に岬の湯しゃこたんの民営化が実現したことは、町有地の地下にある「温泉水と、その温泉水を有効活用する温泉施設（岬の湯しゃこたん）」を紹介して、本町の基幹的な観光資源として寄与してきた20年間にわ

たる公設公営の努力の足跡を絶やさないために、民間力の新しい発想の下で、この温泉資源を町民共有の地域資源として再生・持続させ、「泉源と温泉施設」の有効な活用を通じて、官民連携して本町の将来的地域振興と活性化に役立てる方向に導こうとする新たなまちづくりを目指す第一歩であったこと。

同社の今後の経営への深刻な影響の懸念について、

①無償貸付けた町有地の地下に、確実な温泉資源を有しながらも、その温泉資源を活用できなくなった重要な経営資源の喪失という想定外の事態は、入浴客の減少により年間を通じた経営の採算性の確保の自助努力にも極めて厳しい影響となるのではないかと推測されること。

②令和4年4月の民営化後に同社が投じた「温泉施設老朽化改修対策」や、新たな集客増を目指した「温泉施設機能向上整備対策」の資金回収にも大きく影響するのではないかと懸念されること。

3点目は、当面の町の対応に

ついて。

同社の今後の対策の検討状況について、連携を密にして適時の報告を求めたほか、

①泉源異状や井水（冷泉）の加温による光熱費の増嵩等、経営への影響を考慮し、12月1日から来年3月末まで冬期間の営業を休止することについては、事情やむを得ないものとして、町民等への丁寧な周知に努めてほしい旨要請したこと。

②冬期休業に伴う従業員の雇用確保対策に最善の配慮に努めてほしい旨要請するとともに、町への協力要請があった場合には、対応に努めたい旨伝えたと。などです。



11月26日開催された町議会議員と同社役員との懇談会並びに、積丹町地域活性化協議会（代表：馬場商工会長、構成：産業経済等8団体及び町）と同社役員との意見交換会における出席者の意見について、

①温泉施設（岬の湯しゃこたん）は、本町の限られた観光資源の一つとして絶やすことができない。

②今後の経営改善のための同

社の経営計画の見直しの努力が必要である。

③町の支援方策における財政負担は、限りなく最小化することを考慮すべき。

④町民の「岬の湯しゃこたん」の経営姿勢と持続化に対する理解を深める努力が必要である。などでありました。



以上のような状況と経緯を踏まえて、私としましては、新たな難しい町政課題の発生の事態ではありますが、同社の今後の温泉施設経営への影響の検証や対策検討の進展状況の把握に努めながら、町への「温泉源利用再生支援」の要請事項については、民間力の創出を基本とした民営化の理念と、町の地域資源（温泉源）の有効活用の観点から、短期的・中長期的な官民連携支援策の可能性の摸索について鋭意検討努力し、その進展状況を含めて議会へ適期に報告し、協議をお願いしてまいります。



国の新たな総合経済対策 追加臨時交付金を待って検討

政府は、11月22日、長引く物価高による家計への支援を柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定しました。

- I. 全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす
- II. 誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける
- III. 成長型経済への移行の礎を築く としています。

その対策の裏付けとなる一般会計総額約13兆9,000億円の令和6年度補正予算案を同日29日閣議決定しました。

この総合経済対策関連補正予算案は、現在開会中の第216回臨時国会に提出されました。

補正予算案の成立時期につきましては、今後の国会の審議の動向によるところですが、物価高対策として、**地方創生臨時交付金の追加**が盛り込まれており、地方自治体が対応すべき具体施策の内容と交付金規模等の把握に努めながら、同経済対策による本町独自施策区分等の見直しの検討を進めます。

各課所管事項

企画課関係

後志広域連合の動向

後志広域連合会議は、構成町村長が出席して11月13日に開催され、議会付議案件等についての審議を行いました。

後志広域連合議会第2回定例会は、11月29日招集され、令和5年度一般会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の各決算認定、国民健康保険条例の一部を改正する条例案、令和6年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計の各補正予算案の6件が審議され、全議案を原案のとおり可決し、同日閉会しました。

令和5年度各会計決算の概要について、決算審査意見書により報告します。

①**税及び税外の滞納整理**は、引受額4,369万7千円（うち積丹町分493万6千円）に対し、徴収額は2,244万6千円（同287万6千円）、徴収率51・36%（同58・26%）で、前年度実績比徴収額は1,03

5万9千円減（うち積丹町分156万2千円増）、徴収率は7・09%減（同18・76%増）です。

②**国民健康保険事業**における令和5年度末の被保険者世帯数は、8,698世帯（うち積丹町352世帯、4・0%）、総被保険者数は、1万3,298人（同570人、4・3%）です。

また、令和5年度決算の認定に伴い、道支出金・保険給付等交付金（特別）の交付額の増額により、当町の分賦金精算額544万円が還付されます。

③**介護保険事業**における、令和5年度末被保険者数は、1万7,411人（うち積丹町844人、4・8%）、前年度同期比323人減（同40人減）で、要介護（要支援）認定者数は、3,663人（同209人、5・7%）と前年度同期比37人増（同10人減）です。

地域生活公共交通維持対策

①**積丹町生活交通バス**（しゃやバス）の運行状況

8,313人乗車、収入279万円
昨年10月から運行している同バスの9月末までの1年間

の利用者は、延べ8,313人（3・4人/便）、運賃収入は、279万4,600円（うち回数券収入20万400円、7・2%）です。

12月1日からは冬期運行時刻となり、今後大雪や吹雪など運行への影響が懸念されますが、北海道中央バス(株)や受託事業者と連携し安全で円滑な運行体制に努めます。

②**中央バス「積丹線」**収支不足負担の枠組協議中

美国く余別間廃止後の積丹線（美国く小樽間）の収支不足額（令和5年10月から令和6年9月まで）は、現在バス事業者において精査中ですが、前年赤字額1,975万1千円から改善しているものの、依然として厳しい利用状況から600万円を超える収支不足が想定されています。

また、同線の存続維持を基本とした沿線自治体負担の新たな枠組みについて、沿線1市3町間で協議を重ねています。

官民連携推進事業の状況

今年度、エア・ウオーター北海道㈱の企業版ふるさと納税寄附金700万円の使途事業「ウニ殻活用を起点とする資源・経済の循環推進事業プロジェクト」については、町地域活性化協議会を事業主体に推進中です。

寄附金使途プロジェクトの有効な推進に資するため、同事業計画を構成するホソメコンブ養殖事業費に、その後採択された道地域づくり総合交付金を充当するなどして、ウニ殻肥料化事業の充実による課題の克服と同事業の継続化に向けた取り組みを実施中です。

地域おこし協力隊の状況

12月1日現在、町内10事業所で全14名の隊員が活躍中です。

なお、今年度新たに地域おこし協力隊受入事業所として決定した1事業所及び任期中で退任した2事業所について、現在募集支援を行っています。

民間企業人材の自治体派遣制度（地域活性化起業人）の取り組み状況

地方自治体の地域課題に対し、民間企業の人材を自治体に派遣し官民連携して地域活性化を目指す、国の地域活性化起業人制度により募集を行っていた同取り組みについて、派遣申出書の提出のあった、株式会社つぎきの森（櫻井珠真^{たま}呂代表取締役、神奈川県鎌倉市）と人選、勤務条件及び負担金額等の派遣に関する調整協議が整ったことから、12月9日付けで同社と派遣協定を締結しました。

協定後は企画課に在籍して、ふるさと納税返礼品の商品拡充及びふるさと納税の効果的な広告宣伝強化等の業務を担い、同寄附金の増大を目指します。

ふるさと納税寄附金の状況

11月末現在の返礼品取扱登録事業者は、30事業者、193品目で、寄附件数及び金額は、1,350件（前年度比654件、94・0%増）、3,019万3千円（同比579万3千円、23・7%増）です。

納税返礼品の経費割合の見直しや返礼品における地場産品の考え方など国の制度運用方針は、過疎・半島地域等にとって有利とは言い難い要件となっておりますが、引き続き同制度の枠組みに沿って寄附者との信頼関係を大切にしながら地場産業の活性化と地場産品等の拡大に努めます。

住民福祉課関係

積丹町子ども・子育て審議会

11月6日、令和6年度第1回審議会を開催し、佐藤裕司氏（美国小学校校長）を会長に選任し、令和5・6年度子ども・子育て支援事業の実施状況及び次期第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた国の基本指針による対象者ニーズ調査結果について報告し、委員から質疑・要望等の意見をいただきました。

また、学校給食費の現行法制度と無償化の動向及び本町の現状課題の検討状況について説明したほか、12月6日開催の第2回審議会では、町長から諮問し

た「学校給食費の無償化に必要な町施策制度の創設について」審議し、同日、答申を決定しました。

福祉灯油購入助成事業

11月1日現在の町内灯油平均販売価格は、1リットル当たり約130円（消費税込）で、1世帯当たり1万2千円（前年度助成額1万1千円）を助成することとし、12月2日から申請の受付を開始しました。

新型コロナウイルスワクチン予防接種事業

余市医師会との協議により、同会管内の医療機関の接種単価を14,500円（消費税込）として各医療機関と委託契約を締結し、当町接種者の自己負担額は1人1,000円として、10月1日から申請受付、同月7日から接種を開始しています。

粗大ごみ収集事業の実施状況

4月から10月まで月1回を収集日として計7回実施し、利用延べ214世帯、総品目465点、総重量5,260kg（前



年度4, 650kg)、粗大ごみ処理手数料12万9, 600円(前年度13万2, 500円)の収集実績です。

令和6年度積丹町敬老会

9月19日、総合文化センターにおいて、敬老者の長寿を祝い、長年のご労苦に敬意を表する催しを行いました。

今年度の対象者は、75歳以上(基準日9月30日)508人で、敬老会当日は63人の敬老者が出席し、出席者全員に祝品として「紅白そうめん」を、また、88歳の米寿を迎えられた26人には、記念品として「タオルケット」を贈呈しました。

国保診療所関係

外来患者数等の状況

11月末現在の外来患者数の状況は、延べ3, 003人(1日平均21人、診療日数144日)で、前年同期と比較し679人減、1日平均2人減(前年度1日平均23人、診療日数163日)という状況です。

保育所関係

保育所の運営状況

12月1日現在の入所児童数は、びくに保育所が23人(前年度比2人減)、みなと保育所は2人(前年度比1人減)です。保育所内に侵入した不審者への対応や児童の安全誘導方法などの防犯訓練を余市警察署員の指導の下で11月1日に実施しました。引き続き、不測の事態から児童を守る職員研修の実施に努めます。

また、両保育所の生活発表会は、みなと保育所は12月1日に、びくに保育所は14日に開催予定です。

子育て支援センターの運営状況

11月末現在の利用者数は、延べ463人(前年度比305人増)、1日平均3.3人です。

10月30日、子育て支援センター利用者児童と保護者及びびくに保育所児童がハロウィンの仮装行列を行い、「エイジングステーションやすらぎ」と「特別養護老人ホームゆうるり」を

訪問し、遊戯を披露しました。

商工観光課関係

観光施設の利用状況

「しゃこたん土産と喰処力ムイ番屋」は、売上金額が約7, 403万円で、前年度比約834万円(12.7%増)となり、コロナ禍前の令和元年度売上金額との比較では、86.8%まで回復しました。

また、「水中展望船」は、夏の天候不良による運航日数減の影響等により売上金額が約1, 952万円で、前年度比約424万円(17.8%減)となり、コロナ禍の令和2年から続いている繰越剰余金を今期も減ずる厳しい経営状況にあります。

なお、「カムイ番屋」は10月27日に、「水中展望船」は10月14日に、それぞれ今年度の営業を終了しました。

島武意海岸探勝路の雪崩被災対策の対応状況

今冬の雪崩被災状況を踏まえた同探勝路の今後のあり方等の方向性について検討を続けてい

るところであります。その一環として、(一社)積丹観光協会が会員アンケートを実施した結果について報告をいただきました。

本町の三大岬で唯一海岸まで降りる体験ができる岬として、重要な本町の観光資源であるとの認識に立ちながらも、一方では、当該地の地質・地盤を踏まえた復旧工法や復旧事業費の規模とその財源見通し、また、遊歩道の背後の国有林を含む一体的かつ持続可能な安全対策の構築と維持管理など幅員(ふくろ)する課題も多いことから、国・道の関係機関の助言を含めて、更に検討を深める必要があると考えています。

公益財団法人日本財団

「海と灯台プロジェクト」 「神威岬灯台」の選定

同財団が日本全国の灯台を擬人化するプロジェクト「燈の守り人」事業において、当町の「神威岬灯台」が擬人化キャラクター制作製灯台に選ばれ、全国53番目の灯台キャラクターが誕生し、その活用権や等身大パネル等の贈呈を受けました。

神威岬灯台キャラクターの活用を介した本町の観光PR等に広く活用します。

観光誘客対策

(一社) 積丹観光協会では、10月12日と25日に小樽港に寄港した大型クルーズ船の道外及び外国人旅行者への観光PR活動や、11月10日には、札幌地下歩行空間で催された北海道遺産協議会主催の「北海道遺産ヘリテージウィーク20周年記念イベント」に参加して、「神威岬と積丹半島」PRステージ出演や動画の放映、物産の販売を行うなど、誘客対策に取り組みました。

496地区の中から、藻場の再生を通じた新たな経済価値の創出と脱炭素社会への貢献事例として、「北海道積丹町におけるブルーカーボン創出プロジェクト協議会(会長・東しゃこたん漁協茂木組合長、構成…美国・美しい海づくり協議会、余別・海HUGくみたい、他構成5団体)」の取組が、ビジネス・イノベーション部門でグランプリに次ぐ優秀賞(2団体選定)に選ばれ、12月17日東京都内で政府主催の選定証授与式が、来年1月には首相官邸で総理大臣等との交流会が開催される予定です。

農林水産課関係

政府の全国優良事例表彰 「デイスカバー農山漁村の宝アワード」

農山漁村の地域資源を活かした、地域活性化や所得向上に取り組んでいる全国30地区の優良事例を政府が表彰する農林水産省及び内閣官房所管の「デイスカバー農山漁村の宝アワード(第11回選定)」において、全国

北海道開発局長表彰 「わが村は美しく北海道」 運動 コンクール入選

農山漁村の振興に寄与し、地域の魅力と活力を高めようとする住民主体の活動を表彰する北海道開発局主催の「わが村は美しく北海道」運動 第11回コンクールにおいて、藻場造成に取り組み「美国・美しい海づくり協議会(会長…白川浩治氏)」及び「余別・海HUGくみたい(会長…澤貴幸氏)」が、

選抜された全道12団体の優秀賞の中から最高賞の「大賞」に選ばれ、11月7日札幌市内で開催の授賞式に白川会長他2名が代表して出席し、坂場武彦北海道開発局長から同賞が贈られました。

農業の概況

新おたる農業協同組合の当町管内畑作物の生産状況は、高温による影響が顕著であった昨年に比べ、概ね良好な作柄となり、作物全般が生産量及び販売額ともに前年度を上回る見込みとの報告を受けています。

11月末現在の販売額は、馬鈴薯は、381万円(前年比242万円、174.7%増)、南瓜は、3,410万円(前年比1,090万円、47.0%増)、ニンニクは、423万円(前年比206万円、95.4%増)です。

J A新おたる仁木町トマト生産組合(渡辺幸仁組合長、67戸)のミニトマトの販売額は、11月末現在、18億6,638万円(前年比3億7,741万円、25.3%増)の過去最高の販売額となり、積丹地区(5戸)は、前

年度に比べて戸別の生産量及び販売額は増加したものの、営農戸数の減少(1戸)の影響から1億162万円(同12万円、0.1%減)となりました。

肉用牛については、1戸の農家が肥育素牛の生産・販売を行っていません。

旧美国川上牧場の活用方策の状況

「旧美国川上牧場」の荒廃農用地の有効活用策として、民有地のうち3筆約16.9haの町有地化が完了しましたので、令和8年度から、その一部と隣接町有地を合わせた約82haを、分収造林「美国2団地」として分収造林事業に供するべく、森林整備センターへ分収造林契約の申込みを行い、現在、国(林野庁)の評価審査手続が進められています。

鳥獣被害防止対策の実施状況

ヒグマについては、例年に比べ目撃情報等が少ない状況で、目撃情報等が寄せられた地区にヒグマ捕獲用檻を8月以降4基



設置していますが、未だ捕獲に至っていない状況です。

また、エゾシカについては、北海道が町内3地点にくくりわなを設置し駆除を行う「エゾシカ捕獲困難地対策事業」が12月中旬から実施されるほか、猟友会余市支部により既に実施中の緊急捕獲に加え、一斉捕獲を来年3月末まで4回実施する予定です。

国有林治山事業の実施状況

余別漁港地先治山工事（落石防護網）は10月10日完了しました。

道営治山事業の実施状況

令和8年度までを計画期間とする今年度の黄金岬地区役場裏地先緊急予防治山事業（法枠工、伏工等）は11月22日に完了、日司川緊急予防治山事業（床固工）は12月下旬完了予定です。

民国連携「伐採木集積共同土場」の整備

国有林と町有林の伐採木の共同販売による今後の本町の林業

振興を推進するため、石狩森林管理署が、婦美町の町有地（旧積丹牧場畜舎跡地）を活用して整備を進めていた町内2か所目の伐採木集積共同土場（約1ha）の造成工事が、11月29日に完成しました。

分収造林事業の実施状況

美国団地の地持施業（3・79ha）は11月5日に、余別団地の間伐施業（3・05ha）は11月28日に、婦美団地六地区基幹作業道開設工事（221m）は、10月31日に完了しました。

婦美団地丸山地区の更新伐委託業務（6・54ha）は、新たに造成された婦美町「伐採木集積土場」を利用する経済性等を勘案して、同予算の執行を来年度に繰越し、来年2月に委託業務の発注入札公告を行う予定です。森林整備センターと協議中です。

森林・山村多面的機能発揮対策事業の実施状況

令和3年度から野塚地区で、森林の多面的機能の発揮と、関

係人口の創出を通じた山村地域の維持・活性化を目的とした民間活動を助長する国（林野庁）の財政支援制度を活用して実施している民間活動組織（積丹グリーン森田信道代表・札幌市）から、今後の活動の自走化を目指す森林活用イベントの開催や薪製造等、今年度の活動実績について報告がありました。

また、来年度から新たに、野塚町丸山地区での同事業計画の採択を国へ要望することとしています。

JTの森積丹森林保全活動

今秋の「JTの森積丹森づくりの日」森林保全活動が10月5日に行われ、遠山北海道支社長をはじめ、JTの社員と関連企業、国・道の関係機関職員、町内参加者など152名が参加しました。

当日は、美国川流域エリアに自生するボタニカルの採取体験を通じてクラフトジンについて学ぶプログラムなどのほか、地域資源を活用しながら活動する町内の団体・事業所が商品販売や体験学習を行う「積丹マル

シェ」が岬の湯しゃこたん駐車場で催されました。

漁業の概況

11月末現在の東しゃこたん漁業協同組合の当町管内水揚状況は、ホッケなどの一部の魚種で前年を上回りましたが、ウニやブリなど主要魚種全般が前年を下回ったことから、水揚量については前年比152t（10・0%増）であったものの、水揚高では1億8,277万円（14・3%減）の状況で推移しています。

ブルーカーボン推進事業の実施状況

5・5t-CO2クレジット申請へ藻場の保全・創造活動によって創出されたCO2吸収量をクレジット化する取組を行う「北海道積丹町におけるブルーカーボン創出プロジェクト協議会（会長…東しゃこたん漁協茂木組合長、構成…美国・美しい海づくり協議会、余別・海HUGくみたい他構成5団体）」による今年度の活動は、北海道地域づくり総合交付金制度の採択も得て、町費助成措置による整備

備品を活用して調査した結果、5・5 t・CO₂と算定し、11月29日付けでJブルーカーボンプクレジット認定に係る申請を行いました。公募取引は12月下旬から2月下旬までの期間に行われる予定です。

美国漁港港口埋塞対策の対応状況

今年5月に北海道が実施した道単独事業予算による港口土砂堆積応急対策に引続き、本格的な航路浚渫工事の早期実施を北海道開発局へ要望してきたところですが、同局では工事の施工条件等を勘案して、来年4月下旬を目途に漁港整備計画事業として実施する方向で検討中です。

日司漁船上架施設改修事業の実施状況

今年度町費助成による東しゃこたん漁業協同組合の日司漁港船揚場上架レール・架台の改修工事については、11月29日完了しました。

資源増殖関係事業の実施状況

東しゃこたん漁業協同組合の資源放流増殖事業は、上磯郡漁協で生産したエゾバフンウニ種苗16万2,500粒（美国地区8万2,500粒、日司地区4万粒、余別地区4万粒）を10月17日に各地先海域に放流し完了しました。

建設課関係

上下水道施設の耐震化対策の新たな動向

国は、能登半島地震の被災地復旧復興の長期化の要因の一つとして、上下水道施設の耐震化の遅れが指摘されていることから、全国の実態調査と併せて、上下水道事業者に対し今後の対策の向上に資する「上下水道耐震化計画」の策定を促しています。

本町では、現有各施設のいずれも耐震化が未実施であり、特に現在進めている簡易水道施設

の統合整備後の施設老朽化更新費用の増大に伴う財政負担の克服努力が続いている現状下で、半島地域の防災減災対策の強化と遅れている国・道の新たな財政支援対策の緊要性と充実を期待しつつも、新たな本町の行政課題として今後の対応の取組みに苦慮しているところです。

水道水のPFAS(ペーファス)有機フッ素化合物)影響調査

健康への影響が懸念され「永遠の化学物質」とも呼ばれるPFASが水道水から検出されている各地の事態を受けて、環境省と国土交通省から、全国の水道事業者に対し検査実態調査の要請がありました。

本町では7月2日に野塚浄水場と伊左内浄水場の両取水源の水道水をそれぞれ採取し、一般社団法人 北海道薬剤師会公衆衛生検査センターへ検査を依頼しましたが、同物質は検出されませんでした。

国では、現行の水道水質基準や水質汚濁防止法・下水道法の排水基準に含まれていない同物質の暫定目標値や水質基準制度

の見直しと管理強化等を検討中であると報じられていますが、本町では地下水の飲用利用地区もある実情にあることから、今後の国の対策の動向を注視し、また、北海道が実施している水質汚濁防止法に基づく水質調査の実態把握や町民の健康被害の予防の観点からの対応に留意します。

美国小学校裏防災避難階段整備完成ー来年供用開始へー

北海道開発局が直轄道路事業として4か年計画で進めている美国小学校裏山から美国峠に接続する防災避難階段整備工事が終了し、工事完成検査が完了し、令和7年供用開始に向けて、町との協議が進められる予定です。

なお、同施設に接続する美国峠の「避難場所用地」等の確保整備対策の検討を引続き要望します。

美国川河川改修事業

10月29日、「美国川河川改修工事地域説明会」が開催されま



した。

今年度の工事は、国道美国橋上流右岸（寺町側）の護岸工事及び、町道（東浦）流雪溝排水樋門工事を来年3月まで実施することや、未着工の「栄町堤防通り町道付替工事計画」など令和7年度以降の事業計画の説明がありました。

また、河川改修計画区域内の一部未処理用地について、町外の相続者全員の承諾が遅れている実状について説明がありました。

引き続き、小樽建設管理部へ早期完成の要望運動とともに、用地処理解決に向けた協力と連携に努めます。

町道等除排雪対策事業

今年度の除排雪事業計画は、昨年度と同様に除雪車出動基準一夜積雪深10cmを維持し、町道は10.4路線35.1km、公共施設9.8km、総延長44.9km（前年度44.7km）を常時除雪路線とし、このうち町道及び公共施設総延長25.7km（同25.5km）は、運搬排雪を実施します。除雪路線沿いの堆雪場所の確

保や美国流雪溝の適切な運用への協力要請と、町民への排雪実施予定日の情報提供など効果的な実施に努めます。

建設工事等の発注状況

12月10日現在における建設工事の発注状況は、土木関係9件、建築関係13件、上下水道関係6件の計28件、工事契約金額は3億6,007万4千円です。

うち現在施工中の工事は、日司川護岸補修工事他14件です。

委託業務は、土木関係6件、建築関係2件、上下水道関係6件、地籍関係1件の計15件、除排雪業務を除き委託契約金額は7,109万5千円です。

うち、現在実施中の業務は、婦美和田橋長寿命化修繕実施施設委託業務他9件です。

これにより、工事と委託業務を合わせた総契約件数は43件、総契約金額は4億3,116万9千円です。

今後、冬期間の河川浚渫等維持補修工事の発注を予定しています。



教育行政報告 (要約)

学校教育について

令和6年も12月に入り、学校においては学期末を迎えようとしています。

2学期は、学期の中で最も期間が長く、学芸会、職員の研修会や公開授業など、主要な行事が多く実施されています。

特に、小学校の学芸会や中学校の学校祭は、9月28日の美国中学校から10月27日の日司小学校まで、すべての学校で行われました。

各学校とも学芸会や学校祭のテーマを掲げ、練習を重ね、劇やダンス、器楽演奏、体育発表など、日頃の学習の成果を発表しました。

特に今年度が最後となる野塚小学校では、会場が一体となり

感動に包まれた学芸会となりました。

学芸会、学校祭の実施に当たっては、保護者や卒業生、地域の方々に声援を送っていたいたほか、準備や運営、出演などにご協力をいただき感謝とお礼を申し上げます。

冬季休業について

町内の小中学校は、学校管理規則の改正により、本年12月26日から令和7年1月16日まで、従前より3日短い22日間の冬季休業に入ります。

この冬季休業期間中における児童生徒の生活指導の充実を図るため、学校や警察、町児童委員、町及び教育委員会などで構成する積丹町生活指導連絡協議

はら みつひろ 教育長
(原 光宏)

会を来る12月12日に開催し、児童生徒が規則正しい生活を送ることや計画的な学習、非行の未然防止、関係機関との連携強化などについて協議することとしています。

冬季休業期間中は、中学生の学力向上対策として、公開模擬試験である「北海道学力コンクール」を実施するほか、高知県香美市との姉妹都市交流事業については、令和7年1月14日からの4日間実施する予定で、現在、香美市の児童をホームステイ等により受け入れる準備を進めています。

香美市の児童にとって厳冬期の積丹での生活体験が良き思い出となるよう、また、両市町児童にとつて実りある交流となるよう、期待をしています。

小学校陸上競技大会について

長いコロナ禍や猛暑により中止を余儀なくされてきた小学校陸上競技大会ですが、本年度の大会は、天候にも恵まれ、6月19日に開催することができ、5年女子800m走で大会新記録が生まれるなど記憶に残る大会

となりました。

次年度以降の大会運営については、野塚小学校の閉校に伴う学校数の減や、年間行事の中で猛暑を回避した日程の確保、大会種目と全国体力・運動能力等調査種目との整合性、学校行事全体の見直しの必要性など、本大会を取り巻く環境の大きな変化に対応していくため、町内校長会・教頭会との協議を重ねた結果、本年度の大会で幕を閉じることがやむを得ないものと判断しました。

今後は、これまでの大会を通じて生まれた記録の足跡を学校掲示等で永く残していくとともに、小学校3校での交流学习の機会を通じて、相互交流と体力向上を目的とした取組を工夫しながら進めます。

学校給食費無償化への対応について

近年、コロナ禍や物価高騰などの社会経済情勢を踏まえ、保護者の経済的負担の軽減につながる子育て支援対策として、学校給食費無償化を実施する自治体が増加する中、当町においても、町議会を始め各委員会等を

通じて、この課題克服に向けた検討を進めてきたところです。

教育委員会としましては、これまでの検討経過を踏まえ、国の学校給食費の無償化施策が実現されるまでの当分の間、町条例の制定により無償化への対応を進め、無償化により現行給食内容の質的及び量的水準を低下させることのないよう、食育の観点等にも配慮しながら、円滑な学校給食の運営に努めます。

生涯学習について

社会教育の推進について

生きがいづくりや積極的な社会参加を促すことを目的としたリフレッシュ学級では、「歌声サークル」が「積丹町文化祭芸術発表の部」でその成果を披露するなど、意欲的な活動が継続されています。

また、11月13日には「秋の音楽療法体験教室」を14名の参加を得て実施しました。

本年度2回目となる「音楽療法体験教室」は、歌唱や楽器演奏、リズム体操など様々なプロ

グラムを実施し、終始和やかな雰囲気での教室となりました。



社会体育の振興について

高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、第40回町内ゲートボール大会を10月15日にB&G海洋センター体育館において開催し、2チーム11名が参加しました。

続いて、スポーツ活動の普及及び奨励を図ることを目的として、第33回B&G財団会長杯バ



レーボール大会を10月22日にB & G海洋センター体育館において開催し、2チーム12名が参加しました。

また、歩く活動を展開することで、運動習慣の定着を図ることを目的としたB & Gウォーキングクラブは、10月17日に健康運動指導士を招いた定例ウォーキング会を開催しました。

今後、令和7年3月31日までの活動期間中、5回の定例ウォーキング会開催を予定しています。



文化の振興について

第54回積丹町文化祭が積丹町総合文化センターにおいて、同実行委員会の主管により展示の部を11月1日から3日まで、また、初めての同日開催となる芸能発表の部を11月3日にそれぞれ実施しました。

展示の部では、幼児から高齢者までの絵画や手芸、陶芸、俳句、書道など17団体392点が展示され、3日間で231名の来場者がありました。

更に、北海道立図書館の市町村活動支援事業を活用し、道立図書館から児童書や実用書等300冊を借用しての「B & Gブックフェスタ」を同会場で開催し、読書の魅力を紹介する取組を進めました。

芸能発表の部では、町内小学校や婦人会などから15団体64名が出演して、日頃の活動の成果を披露し、約130名の来場者から大きな拍手と声援が送られています。

また、11月3日には、文化祭において陶芸サークルによる作品の展示に併せ、販売や活動紹介なども行われ、来場者で賑わ

いを見せておりました。今後におきましても、創作活動等への参加を奨励するとともに、本町における芸術文化活動の振興が図られることを期待しています。



令和7年積丹町二十歳の集いについて

町内の成人者を祝う「積丹町成人式」は、一昨年度より「積丹町二十歳の集い」に名称を変更したところですが、去る11月25日に実行委員会を開催し、来る令和7年1月12日に総合文化センターにおいて実施するこ

とを決定しました。

集いの内容は、昨年度同様、原則として成人式の式次第を引き継ぐこととし、開催することとしました。

子ども第三の居場所の運営状況について

「子ども第三の居場所」の11月末現在の登録児童数は24名で、今年度のこれまでの延べ利用者数は、1,699名です。

同施設では、児童は自主的な学習や遊びのほか、健康運動指導士によるスポーツレクリエーション活動や書道講師による書道活動、季節に応じたイベントの開催など、放課後の時間を有意義に過ごしています。

今後も、放課後における児童の安心安全な居場所を提供し、望ましい生活習慣や家庭学習の定着など、家庭教育の支援に努めます。

審議された案件

議案第1号

北後志衛生施設組合規約の一部を変更する規約について

令和7年度供用開始予定の余市町公共下水道処理場に併設整備する「北後志衛生施設組合し尿処理施設」の移転に伴い、組合事務所の位置の変更、既存施設解体事業に伴う事務処理規定及び経費負担割合規定の追加など同組合規約の一部を変更することについて、組合構成町村議会の議決を求めるもの。

(原案可決)

議案第2号

重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例等の一部改正について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律により、医療保険各法の一部が改正され、令和6年12月2日から被保険者証等が廃止されたことから、関連2町条例の関係条文規定の一部を一括して改正するもの。

(原案可決)

議案第3号

積丹町学校給食センターの設置及び給食費条例の一部改正について

同条例の条文規定で引用している「学校教育法」及び「学校給食法」の引用条項の改正を行うもの。

(原案可決)

議案第4号

積丹町学校給食費の徴収の特例に関する条例の制定について

現行法制度では児童又は生徒の保護者の負担とされている学校給食費を徴収しないこととする町の特例条例を制定し、令和7年1月1日から施行するもの。

(原案可決)

議案第5号

令和6年度積丹町一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出予算の総額に679万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ34億270万5千円にしようとするもの。

主な内容は、歳入は、道支出金(地域づくり総合交付金)690万円、繰越金(前年度繰

越金)101万3千円を増額し、教育費負担金(学校給食費負担金)112万3千円を減額。

歳出は、企画費(街路灯管理事業)125万円、同(地域おこし協力隊起業等支援補助金)100万円、他会計繰出金32万1千円、保育所費(賄材料費)10万円、小学校費(体育文化推進協議会交付金)23万円、給食センター運営費(給食賄材料費)20万円などの増額。

減額は、小学校費(児童給食費・学用品費等援助費)6万3千円、中学校費(生徒給食費・学用品費等援助費及び特別支援教育就学奨励費)8万1千円。

(原案可決)

議案第6号

令和6年度積丹町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

事業勘定…歳入歳出予算の総額に34万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億1,275万9千円にしようとするもの。過年度過誤納還付金の増額。

(原案可決)

議案第7号

令和6年度積丹町介護福祉サービス事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に402万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ5,551万1千円にするもの。

歳入は、通所介護費収入72万2千円、通所介護一部負担金収入8万円、一般会計繰入金297万4千円、雑入(通所介護実費分・配食サービス分)24万5千円を増額。

歳出は、高齢者自立生活支援事業費(配食サービス事業委託料)27万8千円、同(通所介護サービス事業委託料)233万8千円、同(通所型サービス)(第1号通所事業委託料)140万5千円を増額。

(原案可決)